

開講科目名 Course	企業法会計論研究（Ｂ） / Law and Regulation on Financial Reporting（Ｂ）
時間割コード Course Code	13650
開講所属 Course Offered by	会計学研究科博士前期課程 /
開始年度・学期 Start Year・Semester	2021年度 / Academic Year 後期
曜限 Day, Period	土 / Sat 2
開講区分 semester offered	後期 / .
単位数 Credits	2.0
学年 Year	1,2
主担当教員 Main Instructor	佐藤 敏昭
科目区分 Course Group	基幹科目
教室 Classroom	5 4 講義室
講義形式 Lecture Style	講義科目
担当教員名 Instructor (担当教員所属名 Affiliation)	佐藤 敏昭（経営学部）
授業の目標	
授業の概要	<p>前期Aは会社法上の会社情報の法令確認（会社法・会社計算規則など）と現物との照合を行う作業が中心であるが、後期Bは、金融商品取引法上の法令すなわち金融商品取引法・企業情報開示府令・財務諸表等規則・連結財務相規則などの法令根拠を基に、企業情報開示の全体の主力情報源である実際の有価証券報告書を使用して、法令との合致の有無うあ別途の表現などの分析を行う。金商法上の企業情報開示は会計基準の適用が強制されるので、これも取り扱う。</p> <p>【授業計画】</p> <p>第1回 金商法における企業情報開示制度（1）</p> <p>第2回 金商法における企業情報開示制度（2）</p> <p>第3回 金商法における監査制度</p> <p>第4回 非財務情報（前半）</p> <p>第5回 非財務情報（後半）</p> <p>第6回 単体貸借対照表</p> <p>第7回 単体損益計算書</p> <p>第8回 単体の重要な会計方針、注記事項</p> <p>第9回 連結貸借対照表</p> <p>第10回 連結損益計算書および連結包括利益計算書</p> <p>第11回 連結キャッシュフロー計算書</p> <p>第12回 連結財務諸表作成のための基本となる事項ほか注記事項</p> <p>第13回 独立監査人の監査報告書</p> <p>第14回 金商法の企業情報開示のコアアイテム（前半）</p> <p>第15回 金商法の企業情報開示のコアアイテム（後半）</p> <p>【授業の目標】</p> <p>税理士になると、会社法上の会計参与を依頼されたり。上場会社の社外取締役を依頼されることもあるであろう。その際には、税務知識だけではまるで歯が立たない。金商法上の会計制度をはじめとした企業情報開示制度の知見が欠かせない。会計法規集を携えていれば、これらの業務に応じられるだけの下地づくりをするつもりである。</p> <p>【授業の評価】</p> <p>専ら授業への参加姿勢で評価する。レポートや試験は実施しない。出席が前提であるが、欠席する場合は、事前に連絡すること。</p>
評価方法	
教員の指導に従わない以外の事由による失格基準	
授業計画	

テキスト	中央経済社「会計法規集」最新版 毎回、私自身のレジュメを配布する。
参考書	都度、指示する。
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等	
アクティブラーニング、ディスカッション、実習等の内容	
実務経験のある担当教員による授業	
担当教員の実務経験を活かした授業の内容	
質問への対応方法	
フィードバックの方法	
予習・復習等、準備学習の内容及び時間	
使用言語	
SDGs 17の目標（1～10）	
SDGs 17の目標（11～17）	